

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																												
						財政健全化等	×																																																																																																		
市町村名	内灘町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	10,130,407	9,685,773	実質収支比率	1.1	1.5																																																																																												
						首都	×	歳出総額	10,033,479	9,572,984	経常収支比率	91.4	93.8																																																																																												
						近畿	×	歳入歳出差引	96,928	112,789	(※1)	(96.1)	(99.6)																																																																																												
								翌年度に繰越すべき財源	37,324	31,692	標準財政規模	5,593,226	5,566,127																																																																																												
人口	平成27年国調(人)	26,987	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	59,604	81,097	財政力指数	0.54	0.54																																																																																													
	平成22年国調(人)	26,927			過疎	×	単年度収支	-21,493	-22,333	公債費負担比率	14.9	14.8																																																																																													
	増減率(%)	0.2			山振	×	積立金	122	218	健全化判断比率																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	26,575	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																												
	うち日本人(人)	26,229		第1次	167	155	指数表選定	○	積立金取崩し額	30,182	128,195	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	平31.01.01(人)	26,759	第2次	1.3	1.2			実質単年度収支	-51,553	-150,310	実質公債費比率	8.5	9.2																																																																																												
	うち日本人(人)	26,467		3,584	3,491			基準財政収入額	2,485,450	2,482,719	資金不足比率(※4)																																																																																														
	増減率(%)	-0.7	第3次	26.9	27.1			基準財政需要額	4,692,246	4,601,282																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.9		9,584	9,255			標準税収入額等	3,118,176	3,116,319																																																																																															
面積(km ²)	20.33		71.9	71.7			経常経費充当一般財源等	5,152,519	5,241,624																																																																																																
人口密度(人/km ²)	1,327						歳入一般財源等	6,205,694	6,282,856																																																																																																
世帯数(世帯)	10,446						地方債現在高	12,798,591	12,449,776																																																																																																
職員の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,798,591	12,449,776																																																																																														
	市区町村長	1	8,130		一般職員	180	493,200	2,740	うちの公的資金	9,191,083	9,387,276																																																																																														
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	33	84,513	2,561	債務負担行為額(支出予定額)	563,194	763,310																																																																																														
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																														
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,659	102,636																																																																																														
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	632,353	621,864																																																																																														
	議会議員	11	3,500		合計	180	493,200	2,740	減債基金	100	99																																																																																														
					ラスパイレス指数				94.7	その他特定目的基金	403,577	401,109																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 内灘町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 内灘町水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 内灘町公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 河北郡市広域事務組合</td> <td>(15) 内灘町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 内灘町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 石川県市町村消防員じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川県市町村議会議員公務災害等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 内灘町国民健康保険特別会計		(5) 内灘町水道事業会計		(6) 内灘町公共下水道事業特別会計		(8) 河北郡市広域事務組合	(15) 内灘町土地開発公社	○			(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計				(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計		(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(4) 内灘町介護保険特別会計						(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(11) 石川県市町村職員退職手当組合											(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合											(13) 石川県市町村消防員じゅつ金組合											(14) 石川県市町村議会議員公務災害等組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 内灘町国民健康保険特別会計		(5) 内灘町水道事業会計		(6) 内灘町公共下水道事業特別会計		(8) 河北郡市広域事務組合	(15) 内灘町土地開発公社	○																																																																																															
		(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計				(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計		(9) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																	
		(4) 内灘町介護保険特別会計						(10) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																	
								(11) 石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																	
								(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																	
								(13) 石川県市町村消防員じゅつ金組合																																																																																																	
								(14) 石川県市町村議会議員公務災害等組合																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,650,640	26.2	2,523,819	47.1	普通税	2,523,253	95.2	5,009	
地方譲与税	72,899	0.7	72,899	1.4	法定普通税	2,523,253	95.2	5,009	
利子割交付金	2,965	0.0	2,965	0.1	市町村民税	1,434,904	54.1	5,009	
配当割交付金	14,289	0.1	14,289	0.3	個人均等割	49,905	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,645	0.1	8,645	0.2	所得割	1,322,649	49.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,087	1.4	-	
地方消費税交付金	435,303	4.3	435,303	8.1	法人税割	25,263	1.0	5,009	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	901,285	34.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	891,844	33.6	-	
自動車取得税交付金	13,468	0.1	13,468	0.3	軽自動車税	66,715	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	120,349	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	4,225	0.0	4,225	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	81,201	0.8	81,201	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	32,651	0.3	32,651	0.6	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,016	0.0	2,016	0.0	目的税	127,387	4.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	587	0.0	587	0.0	法定目的税	127,387	4.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	45,947	0.5	45,947	0.9	入湯税	566	0.0	-	
地方交付税	2,433,213	24.0	2,202,664	41.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,202,664	21.7	2,202,664	41.1	都市計画税	126,821	4.8	-	
特別交付税	230,549	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,716,848	56.4	5,359,478	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,776	0.0	2,776	0.1	合計	2,650,640	100.0	5,009	
分担金・負担金	111,906	1.1	-	-					
使用料	98,544	1.0	190	0.0					
手数料	18,564	0.2	-	-					
国庫支出金	1,639,212	16.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	840,114	8.3	-	-					
財産収入	66,808	0.7	-	-					
寄附金	9,062	0.1	-	-					
繰入金	115,811	1.1	-	-					
繰越金	72,240	0.7	-	-					
諸収入	242,036	2.4	975	0.0					
地方債	1,196,486	11.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	272,386	2.7	-	-					
歳入合計	10,130,407	100.0	5,363,419	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	113,665	1.1	-	113,665	
総務費	975,616	9.7	20,725	783,4	
民生費	3,633,804	36.2	1,778	1,772,1	
衛生費	718,281	7.2	562	697,6	
労働費	12,576	0.1	-	12,5	
農林水産業費	261,571	2.6	178,952	54,4	
商工費	393,482	3.9	248,144	89,9	
土木費	1,293,303	12.9	675,721	632,9	
消防費	285,962	2.9	34,459	263,4	
教育費	1,408,574	14.0	505,348	753,4	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	923,799	9.2	-	922,5	
諸支出金	12,846	0.1	-	12,8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,033,479	100.0	1,665,689	6,108,7	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	4,574,579	45.6	2,922,096	2,740,640	48
人件費	1,327,016	13.2	1,274,899	1,266,899	22
うち職員給	869,360	8.7	829,642	-	
扶助費	2,323,764	23.2	724,632	551,176	9
公債費	923,799	9.2	922,565	922,565	16
元利償還金	923,776	9.2	922,542	922,542	16
うち元金	847,671	8.4	846,487	846,487	15
うち利子	76,105	0.8	76,055	76,055	1
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0
その他の経費	3,793,211	37.8	3,090,499	2,411,879	42
物件費	1,509,052	15.0	1,098,793	874,797	15
維持補修費	91,541	0.9	72,666	59,204	1
補助費等	841,677	8.4	766,112	467,341	8
うち一部事務組合負担金	331,011	3.3	331,011	331,011	5
繰出金	1,263,158	12.6	1,103,130	1,010,537	17
積立金	87,783	0.9	49,798	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資的経費計	1,665,689	16.6	96,171	-	
うち人件費	17,156	0.2	1,525	-	
普通建設事業費	1,665,689	16.6	96,171	-	
うち補助	1,014,503	10.1	16,538	-	
うち単独	650,721	6.5	79,168	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	10,033,479	100.0	6,108,766	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,163	10,066	97	60	116	12,799	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	10,163	10,066	97	60	116	12,799	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 内灘町国民健康保険特別会計	2,516	2,621	▲105	▲105	194	-	-	-	
2 内灘町後期高齢者医療特別会計	311	311	-	-	79	-	-	-	
3 内灘町介護保険特別会計	1,951	1,933	18	18	294	-	-	-	
4 内灘町水道事業会計	526	499	27	511	3	1,079	-	-	法適用企業
5 内灘町公共下水道事業特別会計	1,634	1,618	16	16	421	8,243	4,995	-	法非適用企業
6 内灘町新エネルギー事業特別会計	18	18	-	-	-	34	8	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				440		9,356	5,003		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 河北郡市広域事務組合	1,797	1,755	42	42	-	592	107	
2 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	541	532	9	9	-	-	-	
3 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	162,804	160,662	2,142	2,142	365	-	-	
4 石川県市町村職員退職手当組合	3,857	3,550	307	307	-	-	-	
5 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	180	176	4	4	-	-	-	
6 石川県市町村消防費じゆつ金組合	7	3	4	4	-	-	-	
7 石川県市町村議会議員公務災害等組合	1	1	-	-	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,508		592	107	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 内灘町土地開発公社	-	162	3	-	-	478	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			3	-	-	478	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	911,839	931,460	923,776	19.8	将来負担額	12,222,966	12,449,776	12,798,591	273.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般債等に係る地方債の現在高	359,330	338,166	317,286	6.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,014,316	4,919,067	5,003,343	107.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	363,992	386,484	397,047	8.5	公営企業債等繰入見込額	197,571	138,423	107,199	2.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	126,449	60,833	50,915	1.1	退職手当負担見込額	980,020	795,577	741,390	15.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	21,446	21,164	20,880	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	493	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,424,219	1,399,941	1,392,618		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 18,774,203	18,641,009	18,967,809	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	内訳				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	内灘町公共下水道事業特別会計	5,007,428	4,919,067	4,995,171	106.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	内灘町新エネルギー事業特別会計	6,888	-	8,172	0.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	21,446	21,164	20,880	0.4	内灘町介護保険特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	内灘町後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 104,178	103,904	110,086		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 5,514,733	5,566,127	5,593,226		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 890,711	894,025	919,625						
実質公債費比率	(単年度)	9.3	8.6	7.8					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	8.9	9.2	8.5					

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.65	20.00
連結実質赤字比率	-	19.65	30.00
実質公債費比率	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	84.8	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

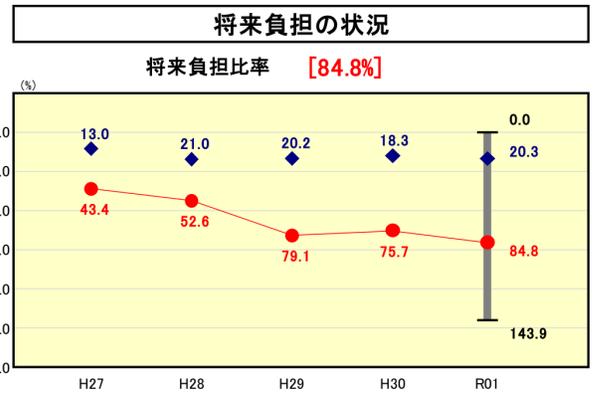
令和元年度

石川県内灘町

人口	26,575	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,229	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	10,130,407	千円	将来負担比率	84.8	%
歳出総額	10,033,479	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	59,604	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	5,593,226	千円			
地方債現在高	12,798,591	千円			



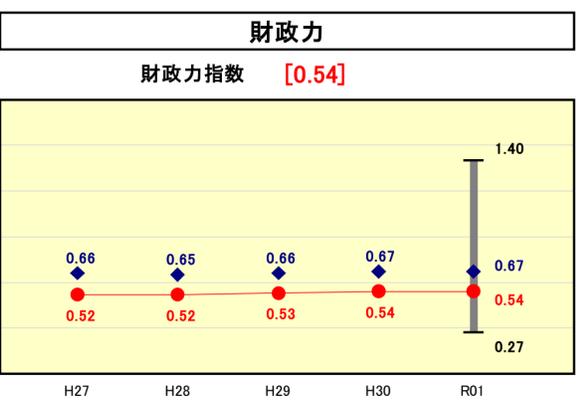
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 86/99 全国平均 27.4 石川県平均 70.6

将来負担比率の分析欄

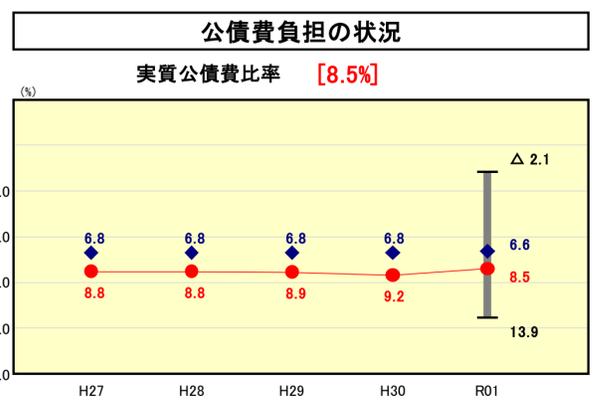
令和元年度は、地方債現在高の増や基準財政需要額算入見込額の減があったことから、前年度比で9.1ポイント悪化した。近年は白帆台小学校建設事業などの大規模事業に係る地方債の発行により、地方債現在高は高い水準になっているほか、下水道事業に要する経費の増などにより公営企業債等繰出見込額も増加傾向にあるため、類似団体平均よりも高くなっている。今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 73/99 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

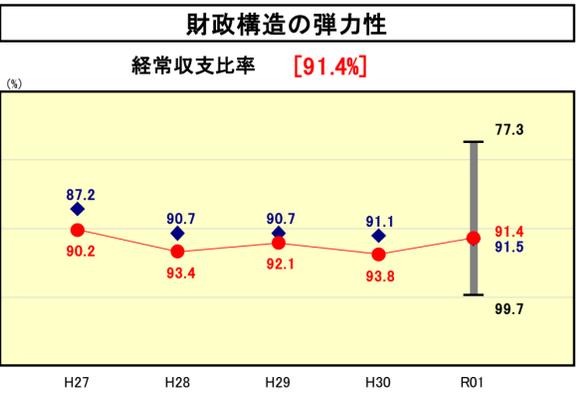
町内に中心となる産業がないこと等により、類似団体平均よりも低い水準で推移している。歳入では、税金における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税金の伸びが抑制される傾向がある。また、固定資産税は地価の下落により緩やかな下落傾向にある。税金については、県央地区滞納整理機構に加入するなど更なる徴収の強化を図っている。今後も企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。



類似団体内順位 69/99 全国平均 5.8 石川県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

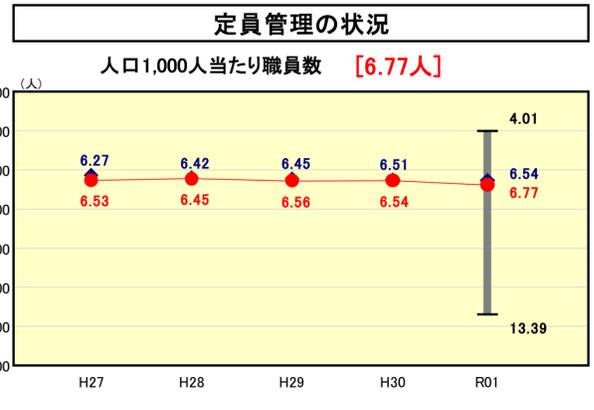
一部事務組合への建設経費負担金の減少などがあったことから、単年度においては0.8ポイント減の7.8%となり、3ヶ年平均においても0.7ポイント減の8.5%となった。しかしながら、今後は白帆台小学校建設事業に係る償還開始が控えており、元利償還金の増が見込まれるほか、公営企業債に係る繰出金も年々増加傾向にあり、数値の悪化が懸念される。投資的事業の見直し等を行い、地方債の新規発行の抑制を図る。



類似団体内順位 44/99 全国平均 93.6 石川県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

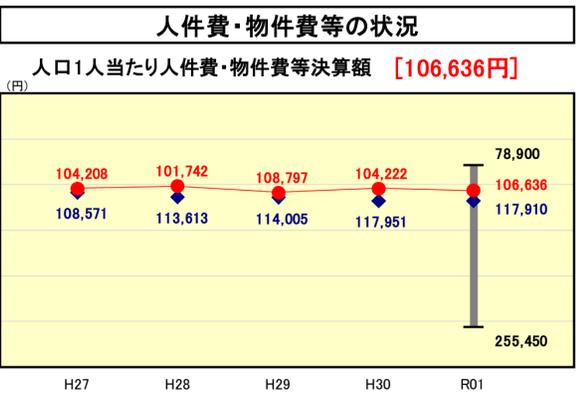
令和元年度は、退職者数の減に伴う退職手当負担金の減等により、前年度に比べ2.4ポイント改善し、91.4%となった。しかしながら、社会保障経費や下水道事業に係る経費は依然増加傾向であり、公債費も小学校建設等の大規模事業に係る償還により今後増加が見込まれる。下水道料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 59/99 全国平均 8.03 石川県平均 7.22

人口1,000人当たり職員数の分析欄

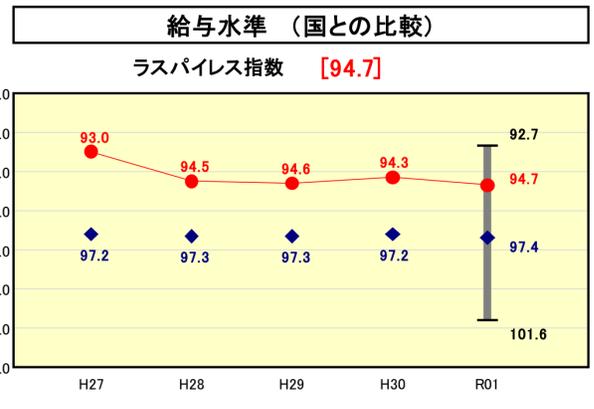
類似団体平均とほぼ同水準で推移している。退職者の集中により、職員補充が見込まれているが、勤務体系・配置体系の総合的な見直しを行うなど、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う。



類似団体内順位 33/99 全国平均 135,880 石川県平均 122,260

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の削減、行財政改革の推進により、類似団体平均に比べ、1割程度低い傾向にある。令和元年度は、プレミアム付商品券事業に係る手数料やシステムの更新によるコンピュータ借上料等の物件費の増加により、平成30年度と比べてやや増加した。今後も適正な定員管理や物件費の抑制等により、数値の改善に努める。



類似団体内順位 14/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

給料表の6級制での運用等により、類似団体平均より低い数値で推移している。当町の数値としては、平成27年度までは同程度の水準で推移していたが、平成28年度以降は職員の年齢構成の変動により増加傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県内灘町

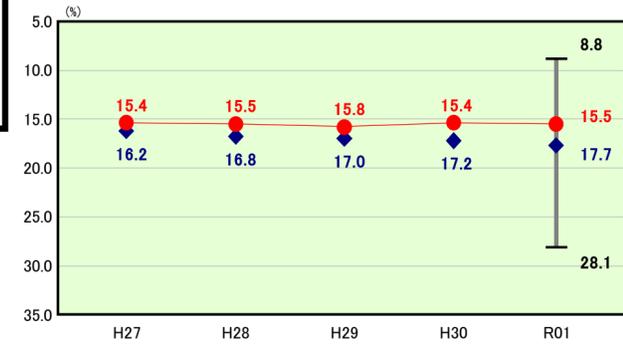
経常収支比率の分析

人口	26,575	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,229	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	10,130,407	千円	将来負担比率	84.8	%
歳出総額	10,033,479	千円			
実質収支	59,604	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	5,593,226	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
地方債現在高	12,798,591	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

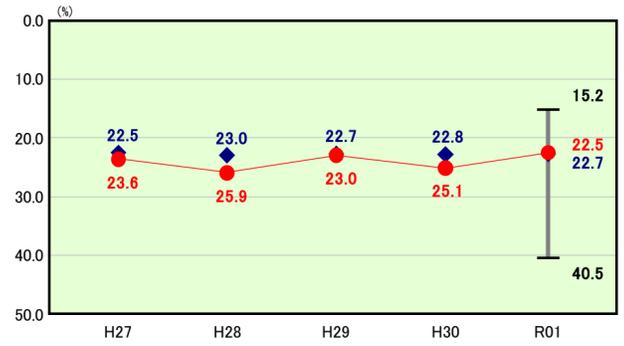
物件費



類似団体内順位 33/99 全国平均 15.0 石川県平均 14.7

物件費の分析欄
 平成27年度以降はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均より低い水準となっている。
 令和元年度は、プレミアム付商品券事業に係る手数料の増等により、前年度比0.1ポイント増加している。

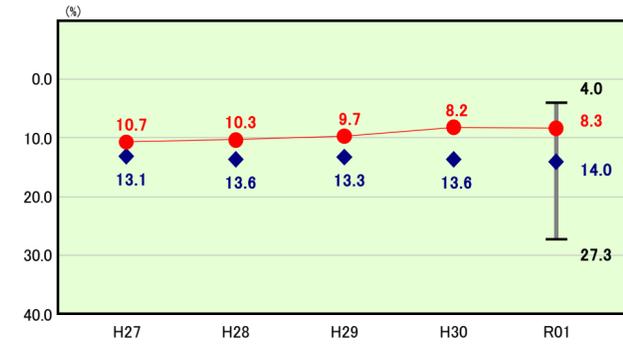
人件費



類似団体内順位 48/99 全国平均 25.6 石川県平均 19.8

人件費の分析欄
 令和元年度は定年退職者数の減少に伴う退職手当負担金の減により、2.6ポイント低い数値となり、類似団体平均を下回ったものの、例年人件費の割合はやや高い水準で推移している。これは、消防業務の単独実施や、町立保育所運営等が要因であり、行政サービスの提供方法の差によるものといえる。
 今後も再任用制度による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人員配置等により、人件費の抑制に努める。

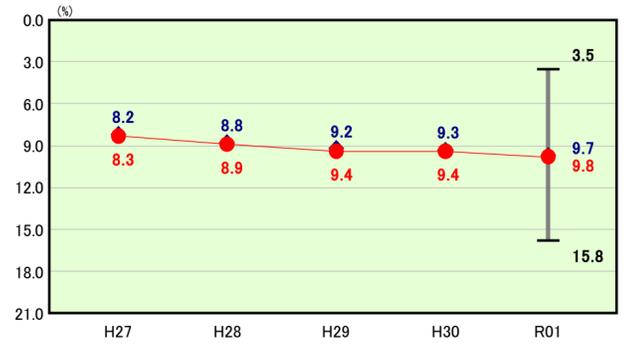
補助費等



類似団体内順位 7/99 全国平均 10.3 石川県平均 14.3

補助費等の分析欄
 一部事務組合や市立保育園の施設建設に係る準公債費が、償還完了に伴い減少していることから、近年は改善傾向にある。しかしながら、令和元年度は内灘町福祉会への補助金の増等に伴い、0.1ポイント増加しており、今後も一部事務組合の新たな施設建設や、令和2年度からの下水道事業の法的化等により、補助費は増加していく見込みである。

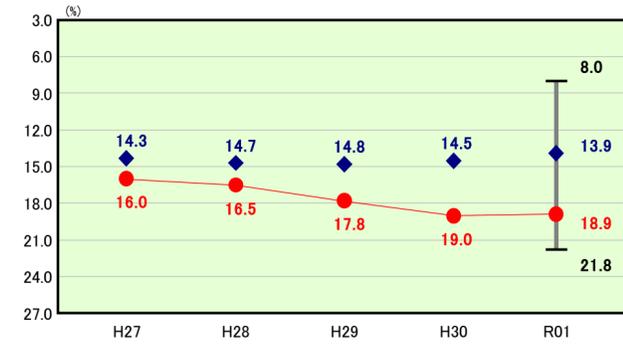
扶助費



類似団体内順位 52/99 全国平均 13.1 石川県平均 11.4

扶助費の分析欄
 類似団体平均よりやや高い数値で推移している。特別保育事業、子ども医療費の単独助成拡大、ひとり親家庭等児童奨学金等の子育て支援策の充実や障害者自立支援給付費の増等が要因に挙げられる。
 少子高齢化や障害者給付の充実等に伴い社会保障に関する経費は年々増加傾向にあり、令和元年度は平成30年度と比較して0.4ポイント増加している。今後は制度の見直しを行うなど、増加の抑制を図りたい。

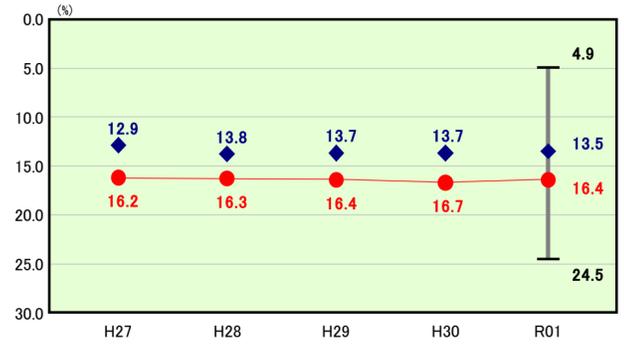
その他



類似団体内順位 88/99 全国平均 13.1 石川県平均 12.0

その他の分析欄
 令和元年度は、その他のうち特別会計への繰出金に係る比率が17.9%と大部分を占め、繰出金だけで類似団体平均を4ポイント上回っている。
 後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも準元利償還金等に係る繰出金が増加している。今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図りたい。

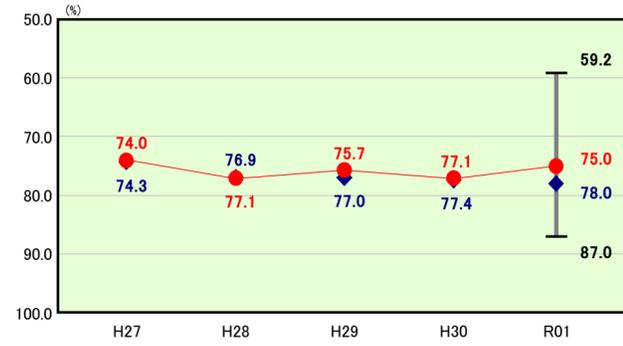
公債費



類似団体内順位 76/99 全国平均 16.5 石川県平均 20.4

公債費の分析欄
 過去に行ってきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。近年はほぼ横ばいとなっているが、令和元年度は平成20年度内灘中学校改築事業債の償還終了等により0.3ポイント減少した。
 今後は白帆台小学校建設に係る償還が始まるため、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれる。公債費のピークは令和4年度になると見込まれるため、行財政改革等により経常的な歳出の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 18/99 全国平均 77.1 石川県平均 72.2

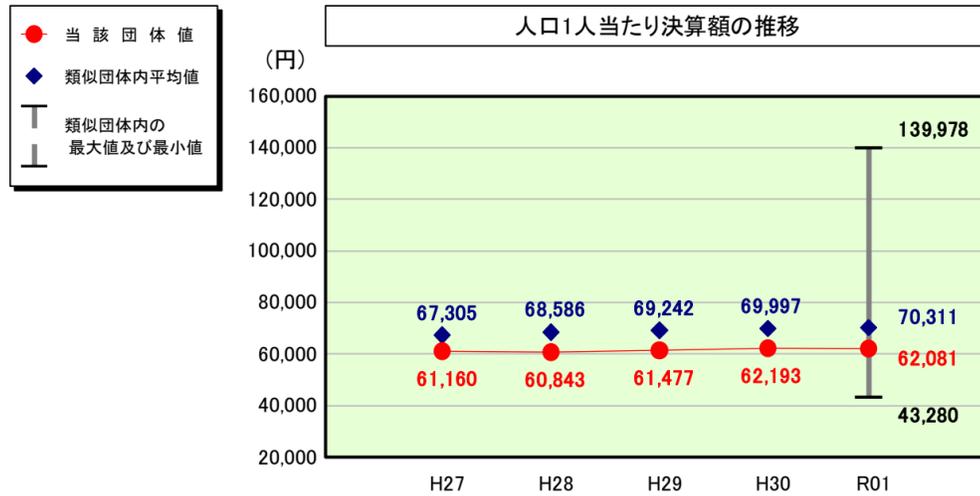
公債費以外の分析欄
 ほぼ類似団体平均となっている。
 高い水準にあるのは繰出金であり、特に下水道事業に係る繰出金の増加が負担となっている。
 今後、下水道事業については事務事業の見直しや料金改正を行い、国民健康保険事業についても各種健康施策の推進により健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図り、繰出金増加の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

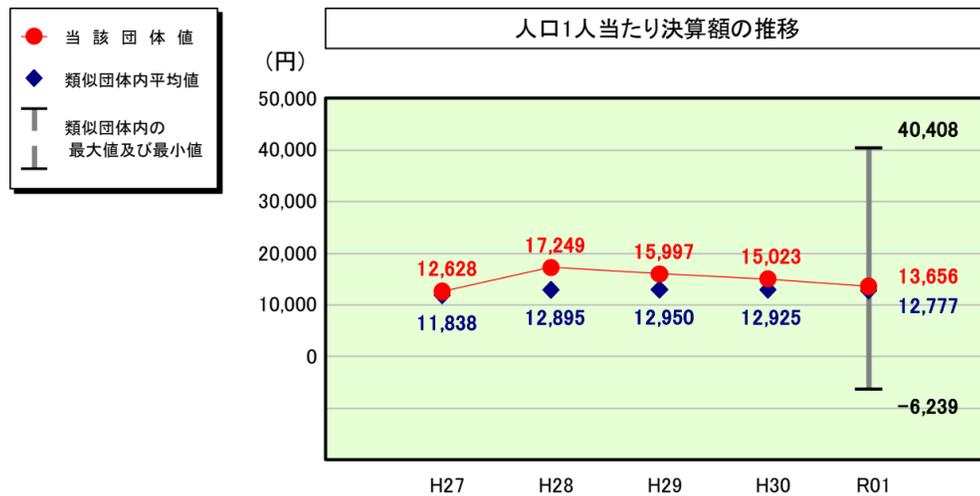
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,327,016	49,935	56,845	▲ 12.2
賃金 (物件費)	287,755	10,828	5,922	82.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	63,114	2,375	8,264	▲ 71.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	65,672	2,471	2,517	▲ 1.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,156	646	1,185	▲ 45.5
▲退職金	▲ 110,919	▲ 4,174	▲ 4,726	▲ 11.7
合計	1,649,794	62,081	70,311	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.77	6.54	0.23
ラスパイレス指数	94.7	97.4	▲ 2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

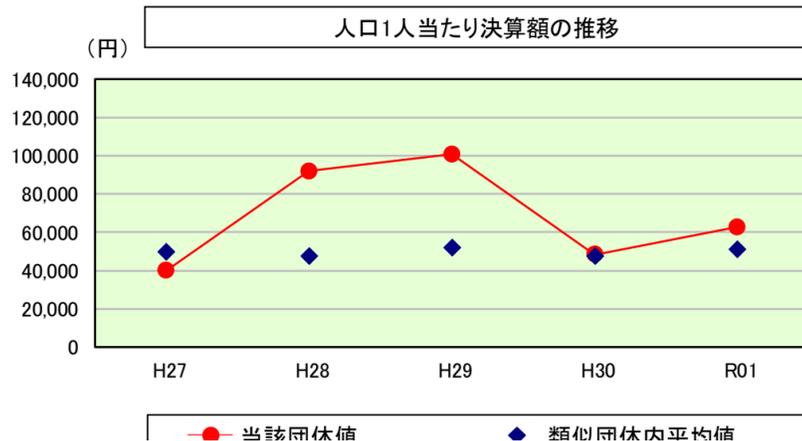


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	923,776	34,761	31,480	10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	397,047	14,941	9,510	57.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,915	1,916	2,191	▲ 12.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,880	786	905	▲ 13.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 110,086	▲ 4,142	▲ 3,197	29.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 919,625	▲ 34,605	▲ 28,113	23.1
合計	362,907	13,656	12,777	6.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	1,078,161	40,006	▲ 51.6	49,919	▲ 6.3	▲ 45.3
うち単独分	352,010	13,062	▲ 75.0	26,398	▲ 8.7	▲ 66.3
H28	2,477,679	91,837	129.6	47,738	▲ 4.4	134.0
うち単独分	1,368,035	50,707	288.2	24,937	▲ 5.5	293.7
H29	2,705,352	100,803	9.8	52,191	9.3	0.5
うち単独分	848,561	31,618	▲ 37.6	24,843	▲ 0.4	▲ 37.2
H30	1,295,047	48,397	▲ 52.0	47,387	▲ 9.2	▲ 42.8
うち単独分	414,190	15,479	▲ 51.0	24,928	0.3	▲ 51.3
R01	1,665,689	62,679	29.5	51,264	8.2	21.3
うち単独分	650,721	24,486	58.2	26,040	4.5	53.7
過去5年間平均	1,844,386	68,744	13.1	49,700	▲ 0.5	13.6
うち単独分	726,703	27,070	36.6	25,429	▲ 2.0	38.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

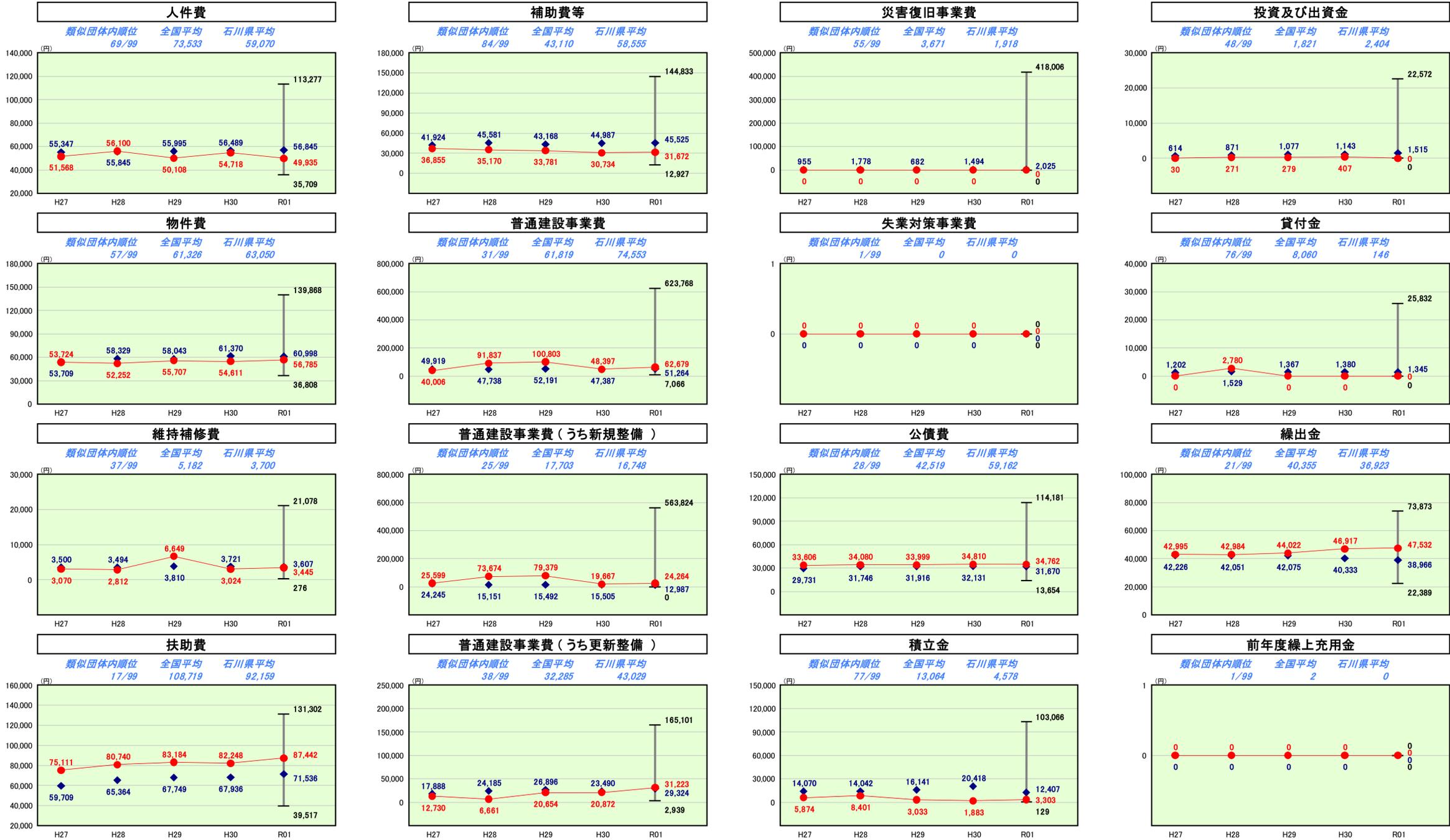
令和元年度

石川県内灘町

人口	26,575 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,229 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	10,130,407 千円	将来負担比率	84.8 %
歳出総額	10,033,479 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	59,604 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,593,226 千円		
地方債現在高	12,798,591 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人あたり377,553円となっている。人件費、物件費、補助費等は類似団体を下回っているが、扶助費(87,442円/人)や繰出金(47,532円/人)は、類似団体を大きく上回っている。

扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多額であることや、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っているなど、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。

繰出金については、後期高齢、介護保険特別会計への繰出額が医療費等の増加に伴い上昇しており、下水道事業でも準利償還金等に係る繰出金が増加していることが要因と考えられる。

なお、普通建設事業費については、平成29年度まで白帆台小学校の建設事業費を行っていたことなどから類似団体平均を大きく上回っていた。令和元年度においても、白帆台インターチェンジや産業支援センターの整備等により類似団体を上回っている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

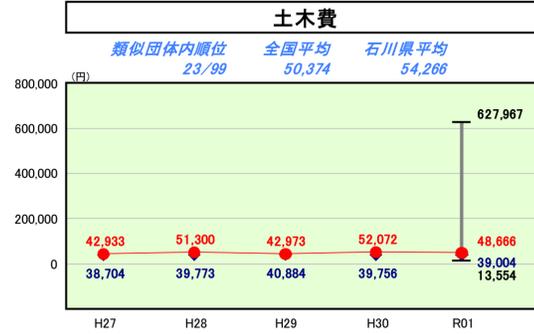
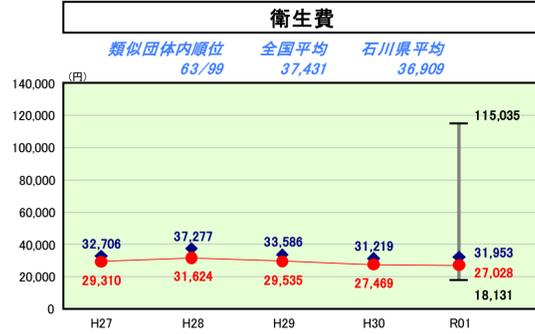
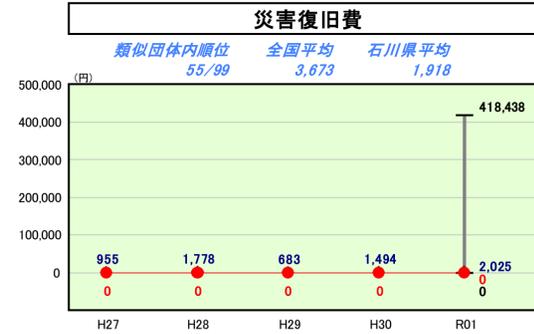
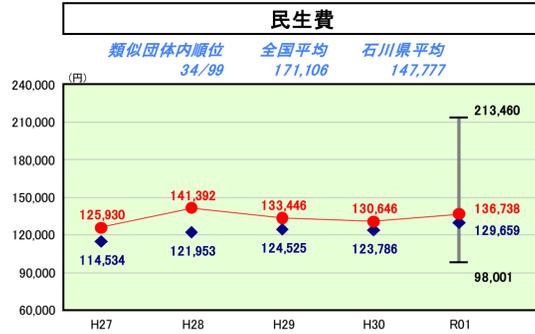
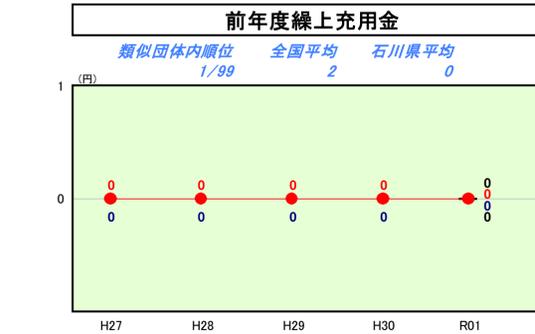
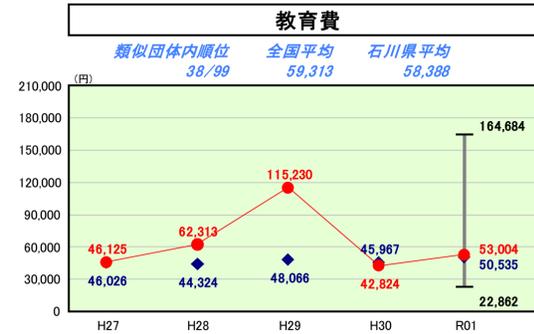
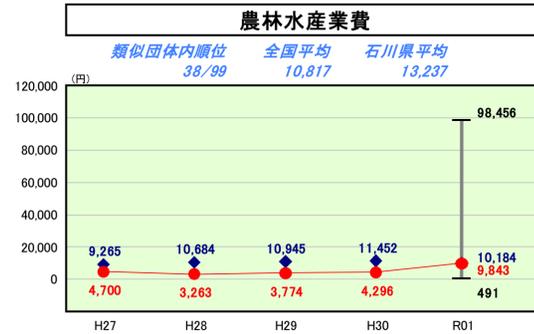
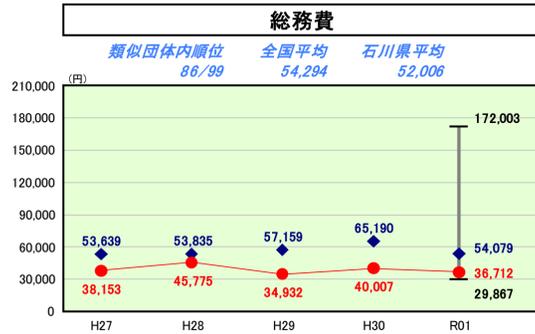
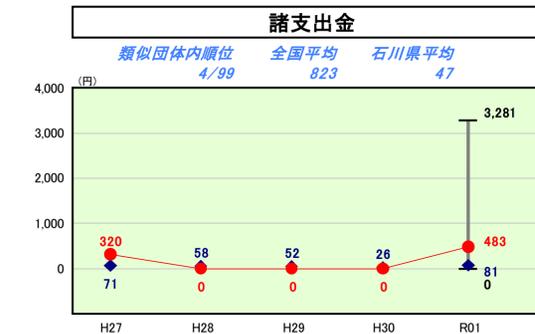
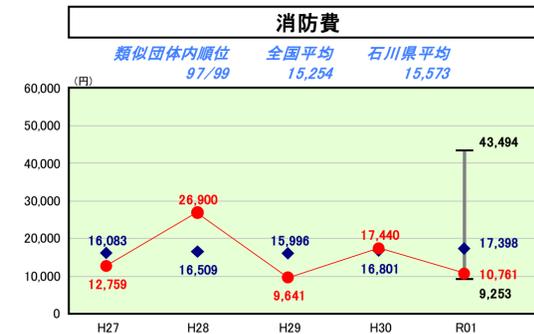
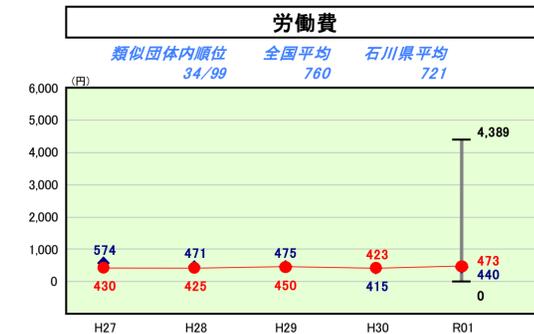
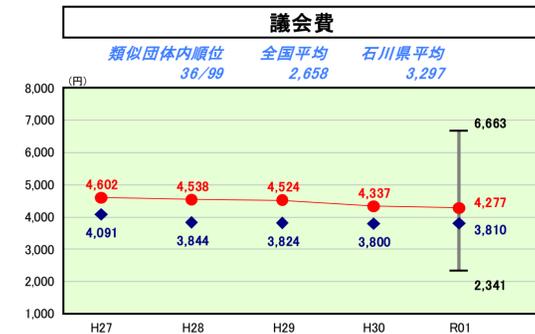
令和元年度

石川県内灘町

人口	26,575 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,229 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	10,130,407 千円	将来負担比率	84.8 %
歳出総額	10,033,479 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	59,604 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,593,226 千円		
地方債現在高	12,798,591 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

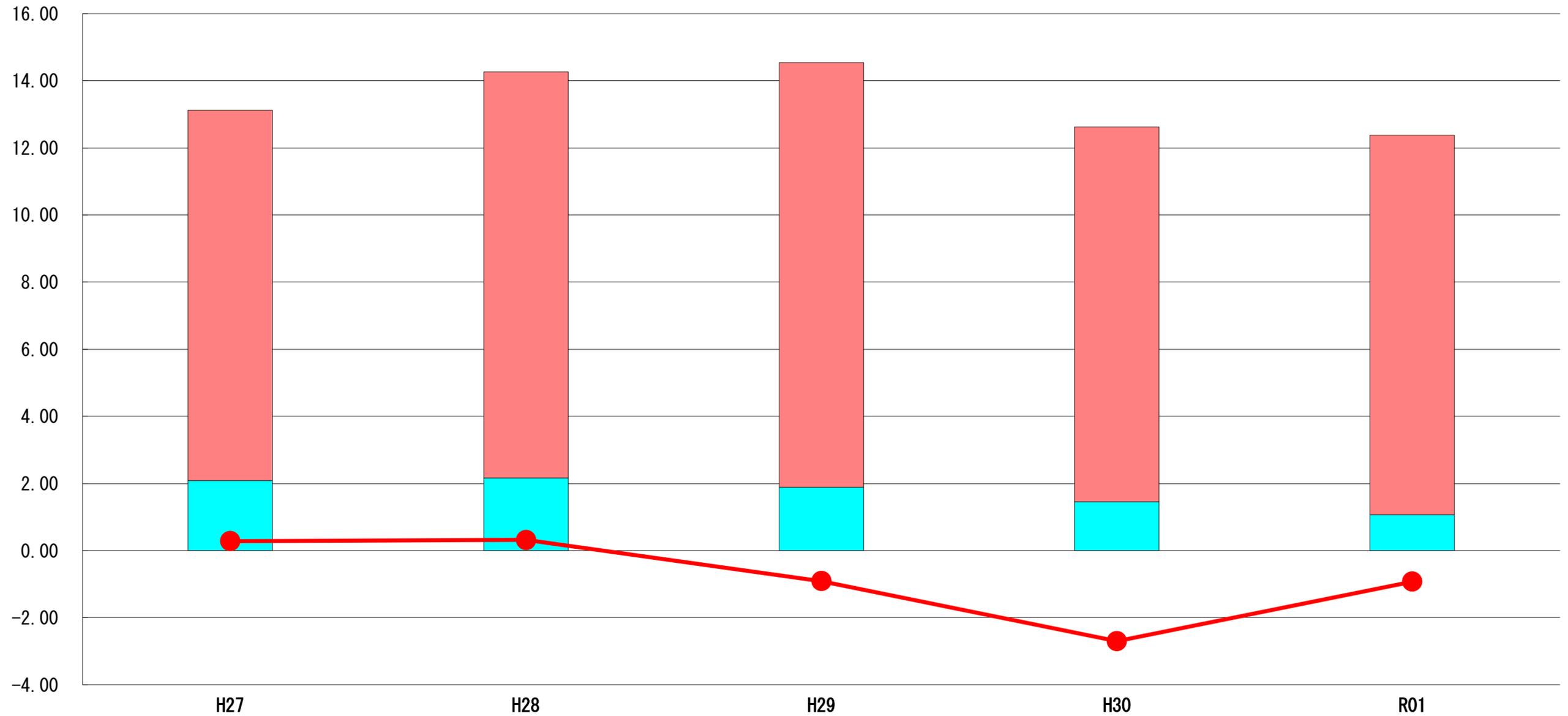
議会費は、類似団体より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減し、減少を図っている。
 民生費は、保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることから類似団体を上回っていると考えられる。なお、平成28年度は福祉センターの改修を行ったことにより突出して高くなっていた。
 商工費は、産業支援センターの整備事業により令和元年度が突出して高くなっている。
 消防費は、多くの年度で類似団体より下回っているが、平成28年度及び平成30年度は地域防災センターの建設により高くなっていた。
 教育費は、平成27年度から平成29年度にかけて行われた白帆台小学校建設事業に伴い増加していた。
 諸支出金は、令和元年度は新エネルギー事業特別会計へ繰出金を行っているため高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		11.04	12.10	12.66	11.17	11.31
 実質収支額		2.08	2.16	1.88	1.46	1.07
 実質単年度収支		0.28	0.32	▲ 0.91	▲ 2.70	▲ 0.92

分析欄

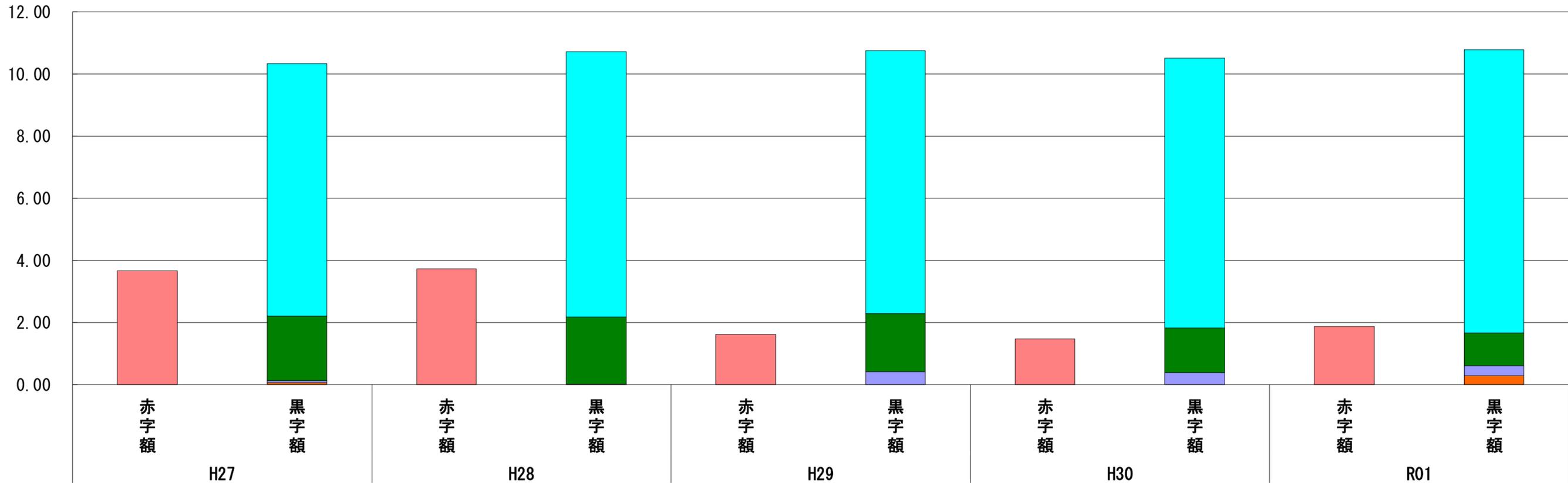
実質単年度収支の黒字化を目標に歳出の削減を図っている中で、平成27年度は15,177千円、平成28年度は17,513千円の黒字となっていたが、令和元年度は定年退職者の減等により退職手当負担金が減少した一方、産業支援センターや内灘白帆台インターチェンジの整備等による歳出増に加え、公共下水道事業特別会計など他会計への繰出金が増加したことなどにより、51,553千円の赤字となった。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公共下水道事業等への繰出金は年々増加しており、料金の引上げや歳出の削減が必要となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
内灘町国民健康保険特別会計		▲ 3.66	▲ 3.73	▲ 1.62	▲ 1.47	▲ 1.87
内灘町水道事業会計		8.14	8.54	8.47	8.68	9.12
一般会計		2.07	2.15	1.87	1.45	1.06
内灘町介護保険特別会計		0.07	0.02	0.41	0.38	0.32
内灘町公共下水道事業特別会計		0.06	0.00	0.00	0.00	0.28
内灘町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において累積赤字が多大となっている。保険料に対して医療費が高い傾向にあり、毎年料金の改定を行うことにより、累積赤字の減少を図っている状況である。令和元年度は平成28年度以来3年ぶりに単年度収支が赤字となった。

被保険者数の減少や低所得者の増加、高額薬剤問題等の理由により厳しい財政運営が続いているため、引き続き収納率の向上や保険料率の改定等を行い、赤字解消を図る。

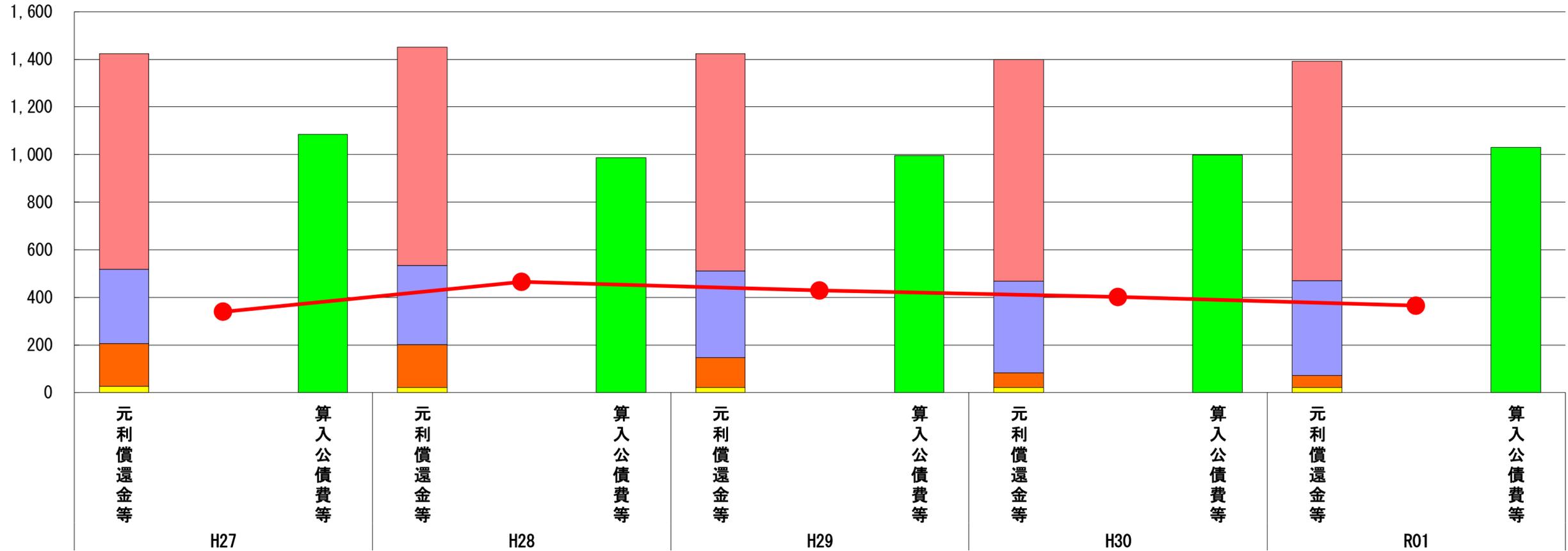
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		905	919	912	931	924
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		312	332	364	386	397
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		180	179	126	61	51
	債務負担行為に基づく支出額		26	22	21	21	21
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,084	987	995	998	1,029
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		339	465	428	401	364

分析欄

令和元年度は、平成30年度に続き、公営企業に対する準元利償還金の増加があった一方で、元利償還金及び一部事務組合への建設経費負担金の減少があったことなどから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ37百万円減少した。

公営企業の元利償還金に対する繰出しは年々増加しており、交付税算入後の実質公債費としても増加傾向にある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

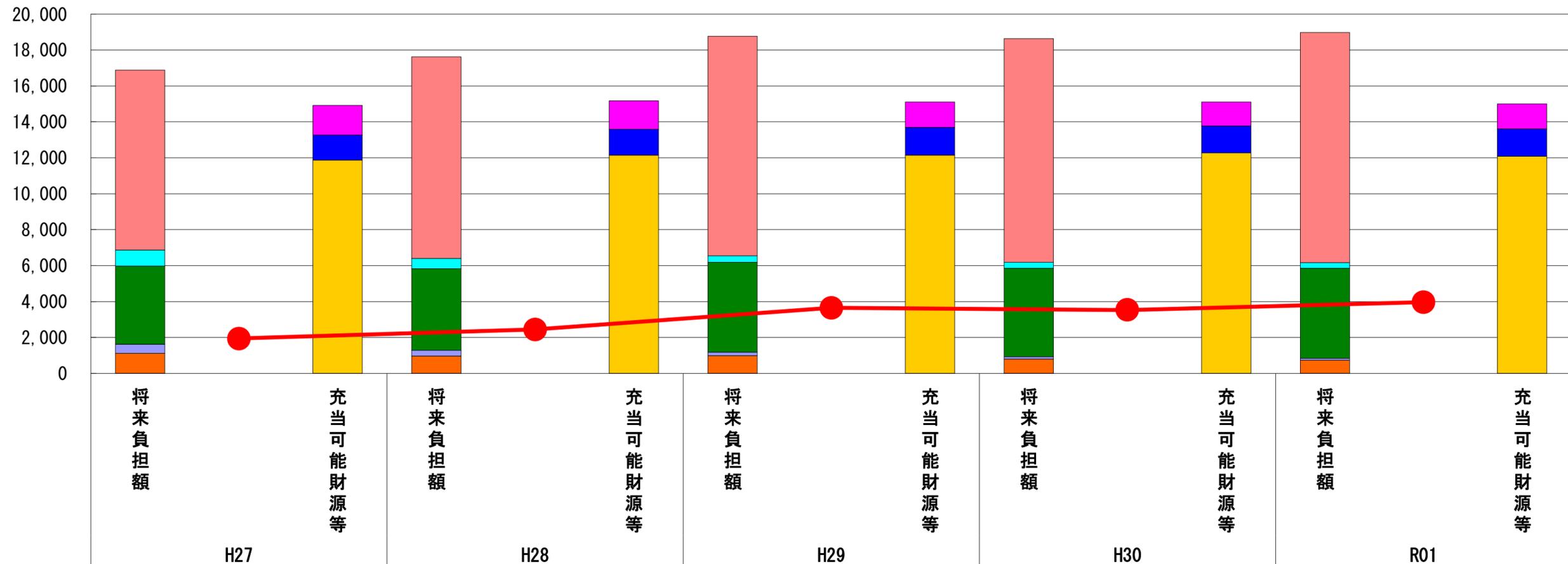
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,004	11,223	12,223	12,450	12,799
	債務負担行為に基づく支出予定額		896	574	359	338	317
	公営企業債等繰入見込額		4,351	4,540	5,014	4,919	5,003
	組合等負担等見込額		498	322	198	138	107
	退職手当負担見込額		1,125	963	980	796	741
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,655	1,569	1,415	1,332	1,387
	充当可能特定歳入		1,391	1,440	1,558	1,499	1,530
	基準財政需要額算入見込額		11,882	12,156	12,142	12,273	12,083
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,948	2,457	3,660	3,537	3,968

分析欄

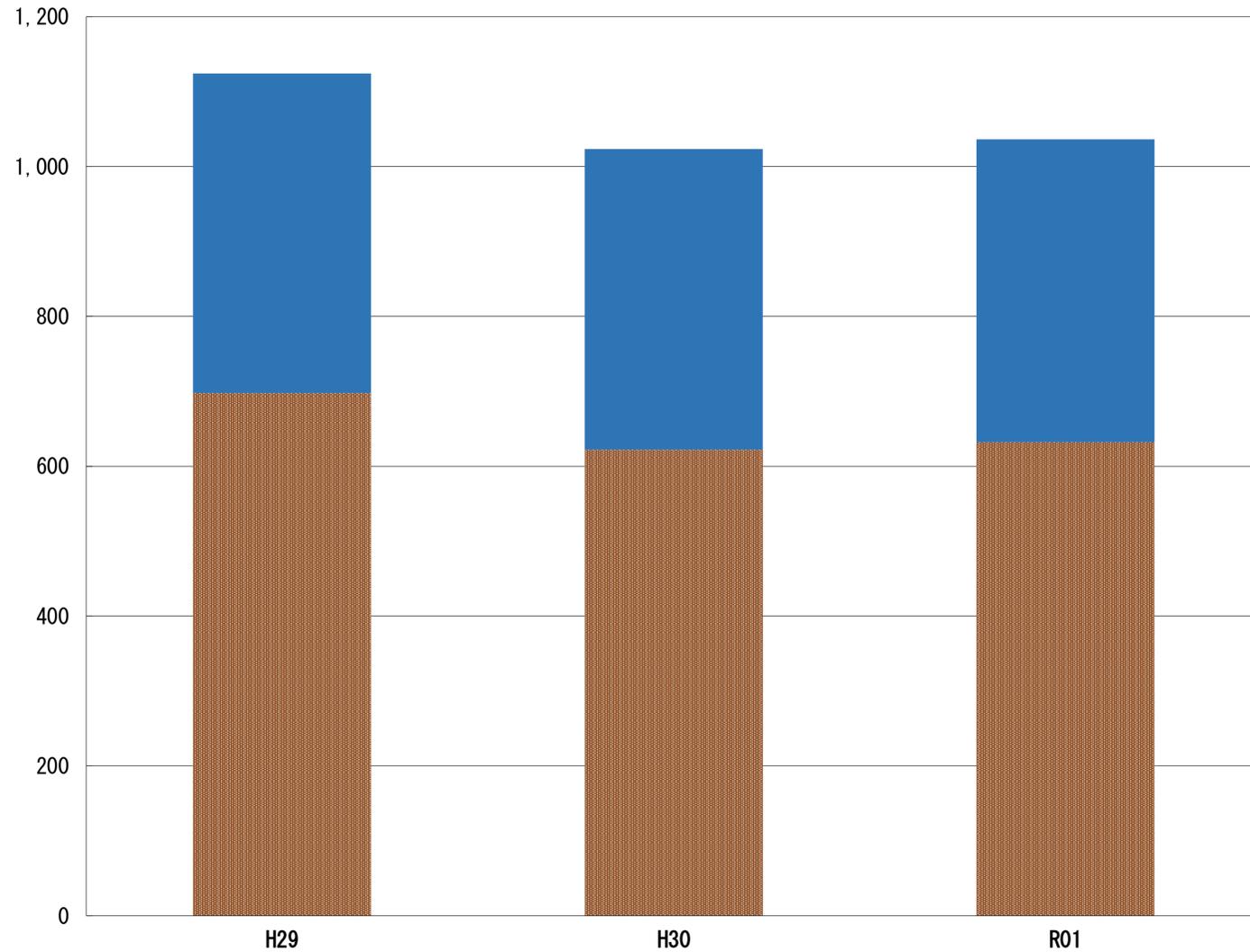
平成26年度以降、サッカー場や消防庁舎、温浴施設、白帆台小学校、内灘白帆台インターチェンジ等の建設により一般会計等の地方債残高は増加している。

令和元年度は、組合等負担見込額や退職手当負担見込額が減少した一方で、基準財政需要額算入見込額の減少等の理由により、将来負担比率の分子は前年度に比べ431百万円増加した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		698	622	632
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		426	401	404
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
基金残高合計		1,124	1,023	1,036

令和元年度

石川県内灘町

基金全体

(増減理由)
公共施設の改修等により公用、公共用施設整備基金を50百万円、収支不足により財政調整基金を30百万円取崩している一方で、前年度歳計剰余金処分等により財政調整基金において41百万円の積立て、財産収入等により公用、公共用施設整備基金において67百万円の積立てなどがあったため、基金全体で13百万円増加した。

(今後の方針)
義務教育施設整備基金において、毎年度定額の積立てを行うほか、遊休施設の売却等により公用、公共用施設整備基金の積立てを行い、基金全体における現在の水準を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)
収支不足により31百万円を取崩した一方で、前年度歳計剰余金処分等により41百万円を積立てたため、総計で10百万円の増加となった。

(今後の方針)
歳入の剰余及び運用利子の積立てを行い、現在の水準を維持していく。

減債基金

(増減理由)
運用利子分1千円が増となった。

(今後の方針)
歳入等に剰余が発生した場合に、随時積み増しを検討する。財政調整基金と合わせて、現在の水準の維持を目指している。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公用、公共用施設整備基金：公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。
義務教育施設整備基金：義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。

(増減理由)
公用・公共用施設整備基金は、道路新設改良事業、総合公園整備事業、公民館改修事業等により50百万円を取崩したものの、使用料及び財産収入47百万円、行政協力金収入20百万円の計67百万円を積立て、計17百万円増加した。
霊園基金は、区画造営工事により17百万円を取り崩した。
義務教育施設整備基金は、学校給食施設改修事業、学校備品整備のため15百万円を取崩したものの、20百万円を定額で積立て、5百万円増加した。
その他特定目的基金全体では、3百万円基金現在残高が増加した。

(今後の方針)
義務教育施設整備基金：小学校の大規模改修等に備え、引き続き毎年度20百万円を積み立てていく。